

事務事業名	多文化共生事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2112				
	☐ 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	櫻本政明				
			所属担当	行政運営・統計	担当者名	原かおり				
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画	04 国際交流・地域間交流の推進	事業区分	01	一般	02	01	07	06	07
施策	体系	06 交流活動の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
				☐ 県の制度による義務的事業	☒ 補助金交付事業					
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠							
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)									
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主な内訳 (22年度)									
外国人が住民として、社会を構成する一員として、共生して行くための生活支援を行う。外国人が特に必要としている行政情報の多言語での提供・外国語情報誌の発行 (四半期毎、ポルトガル語150部、スペイン語50部、中国語50部) 市内で登録数の多いブラジル人や南米系出身者、中国人に対応	項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)									
やまなし多文化共生推進協議会への出席、各機関調査への回答。今年度は実態調査(アンケート)を行う	消耗品費 5									
	筆耕翻訳料 84									
	計 89									

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	外国語情報誌 (4回、ポルトガル語・中国語発行)
	23年度活動予定	外国語情報誌 (4回、ポルトガル語・スペイン語・中国語発行) 新規・単年度事業多言語パンフレット発行 (スペイン語版 計)
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	在住外国人、南米系出身者、中国語圏出身者	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	在住外国人が本市で生活する上で必要とする情報を多言語で提供される	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	本市での共生が進む	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	情報誌・パンフレット発行回数	回
イ	翻訳言語数	ヶ国語
ウ	単年度事業	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	外国人登録数	人
イ	南米系出身者数	人
ウ	中国語圏出身者数	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	情報誌を活用していると回答した外国人の割合	%
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	本市が住みやすいと思う外国人の割合	%
イ	日本人と日常的に交流がある外国人の割合	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		299	299				
		一般財源	千円	915	89	91	91	90	90	
	事業費計 (A)		千円	915	89	390	390	90	90	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	430	250	420	250	250	250	
		人件費計 (B)	千円	1,918	1,115	1,664	991	991	991	0
		(A)+(B)	千円	2,833	1,204	2,054	1,381	1,081	1,081	0
活動指標	ア	回		5.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
	イ	ヶ国語		3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	ウ	件			1.0	1.0				
対象指標	ア	人		1,277.0	1,277.0	1,157.0	1,167.0	1,167.0	1,167.0	
	イ	人		711.0	711.0	711.0	625.0	625.0	625.0	
	ウ	人		249.0	249.0	264.0	242.0	242.0	242.0	
成果指標	ア	%				10.0	12.0	14.0	16.0	
	イ	%								
上位成果指標	ア	%			10.0	10.5	11.0	12.0		
	イ	%			10.0	12.0	14.0	16.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	近年外国人登録・外国人の定住化が進み、外国人が住民として、社会の一員として共生していくための生活支援が必要となった。その一つとして、多言語での情報提供を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	日20年からの世界的不況により、職を失う外国人が急増し、一部帰国する外国人、就職を求めて転住する外国人も出てきている。国でも外国人の再就職のための支援を始めた。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	在住外国人からは多言語による情報提供を要望する声が寄せられている。本市に比較的多いペルー人はスペイン語での発行も希望している。(ポルトガル語では理解が不十分になってしまうため)

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	情報誌作成前に外国人に聞き取り、情報を精査 県国際交流協会、自治体国際化協会などで自治体向けに発行される情報の活用→翻訳料の削減
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	上記の内容

事務事業名	多文化共生事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 多言語での行政情報提供は在住外国人が日本の地域社会で生活する上で必須であり、日本人・外国人ともに市民として安心・快適に暮らせる共生社会の推進につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 多文化共生は外国人も住民としてとらえ推進していく、市が行うべき施策であり妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 情報誌は市内の外国人に対して比較的易しい日本語・ポルトガル語・中国語で発行しているが、これらでカバーできない言語の外国人に対してどのように対応するべきか。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] より多くの外国人に行き渡るようPRの工夫が必要
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 多言語での行政情報提供は、共生社会推進のための要となる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 左記の理由により
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 多言語での情報提供であるから翻訳料は必須である。多文化共生事業は、国・県でも施策を進めており、市においても今後さらに業務量・事業費が増えることが予想される。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 情報誌印刷発行は職員による手作業で行っているためこれ以上の業務時間の削減余地はない。多文化共生事業は、国・県でも施策を進めており、市においても今後さらに業務量が増えることが予想される。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] ③対象・意図の妥当性と同一理由

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	在住外国人の支援における市の役割は、共生社会を目指すなかで、今後重要性必要性が増すと考えられる。外国人が必要としているものは何かを常に把握し、継続して多言語での情報提供をすると同時に他の言語での発行も検討が必要である。他の関係機関 (市・県、国際交流協会、民間団体) 等と連携して情報提供のみならず他の生活支援も取り組む必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☒ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①より多くの人に活用してもらうためのPRの工夫→県協会MLの活用、外国人キーパーソンの把握 ②情報誌内容の見直し・他の言語 (特にスペイン語) での発行の検討→外国人の意見を反映、他自治体・団体発行の情報誌を参考にする ③他団体との連携によりさらに生活支援を推進する		<table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>①</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr></table>		成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑫																	
成果優先度評価結果	①																							
コスト削減優先度評価結果	⑫																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①言葉。多文化共生業務を進める上で通訳・翻訳は必須である。ボランティアの協力には限界があるため、業務に見合った通訳・翻訳料が必要。 ②日本人住民、外国人住民ともに多文化共生への意識啓発が必要。両者にキーパーソンの育成が不可欠 ③情報誌以外にも、多文化行政業務に取り組む重要性必要性は、今後増すことが予想され、職員																								